原発事故被害とジェンダー
―「差別」をめぐる問題を手掛かりとして

2018年12月2日
第22回　原子力市民委員会

宇都宮大学　清水　奈名子

報告の構成

1　問題の所在
　原発事故被害をジェンダーの視点から考える
2　「福島差別」論をめぐる問題
3　女性の社会的地位の低さをめぐる問題
4　今後の課題

はじめに　簡単な自己紹介

清水　奈名子　（しみず　ななこ）

専門：国際機構論・国際法

主な研究のテーマ：

戦争の犠牲者になぜ一般市民が多いのか

国家は市民を優先的に守らないという問題

→戦争規模の国家的危機と国内避難民発生

これまでの取り組み

「福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト」（2011年4月～2015年3月）

「福島原発震災に関する研究フォーラム」（2015年4月～）

＜主な取り組み＞

①福島県から栃木県への避難者支援活動・交流会の開催

②栃木県北の汚染地域における乳幼児保護者アンケート調査

（2012年度：那須塩原市　2013年度：那須塩原市・那須町）

③復興庁・環境省宛ての要望書提出・面談（2013年3月・4月）

④福島県から栃木県への避難者の聞き取り調査（12名）（2014年度）

⑤栃木県北の被災者聞き取り調査（12名）（2015年度）

⑥栃木県での甲状腺検査受検者アンケート（2013～）

⑦調査結果の報告会開催・報告書刊行（2011-～）

→原発事故後の人間の安全保障の危機として分析

さまざまな当事者の声を聴く

〇福島県から栃木県への避難者（区域内・区域外）

「栃木避難者母の会」「ふくしまあじさい会」（当事者団体）

〇栃木県から県外への避難者

〇福島県に帰還した元避難者

〇福島県に残って生活を続けてきた住民

〇栃木県内の放射能汚染地域に暮らす住民

〇避難者・被災者を支援している人々

「とちぎ暮らし応援会」（支援団体）ほか

1　問題の所在
原発事故被害をジェンダーの視点から考える

〇ジェンダー：社会的・文化的な性差
性別に基づいて社会的に要求される役割
武力紛争・難民研究におけるジェンダーの「主流化」（90年代～）

〇原発事故被害の不可視化とジェンダーの関係性
「福島差別」論（池田他2018）に感じる違和感
原発事故被害の語りにくさ（清水　2017）（黒川2017）
女性避難者のお茶会／栃木県北アンケート報告会
母子避難と性別役割分業の強化（吉田　2016）

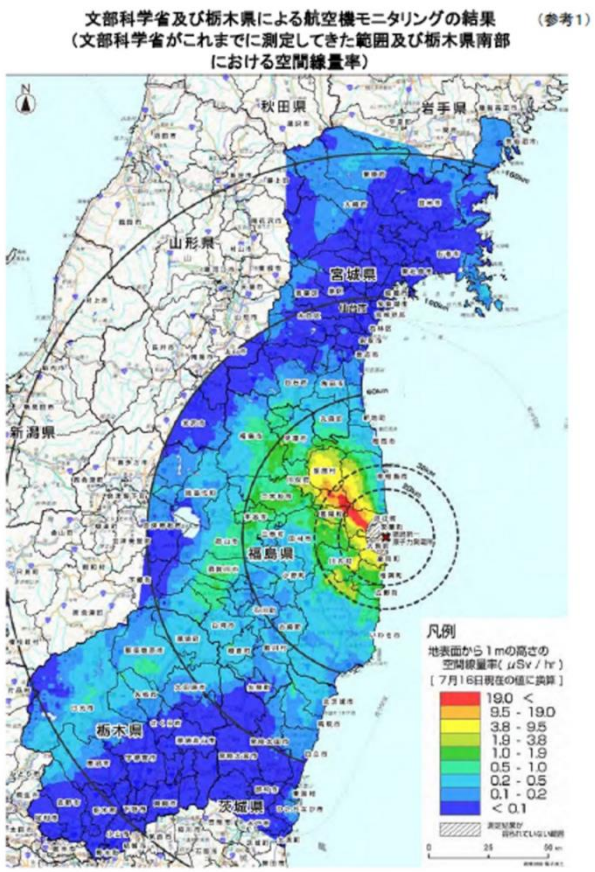
原発事故が照らし出したジェンダー抑圧

「放射脳ママ」と「女のヒステリー」
「女が政治や外交に口を出すな」
「福島から嫁はいらない」
「結婚するときに差別をされるのではないか」
「奥さんと子どもに出て行かれた」
「あなたの稼ぎがなかったら家族はどうなる」
「男のくせに故郷を守る気概はないのか」
「危機的な状況下で逃げずに踏みとどまれ」
「男らしくない男はいらない」

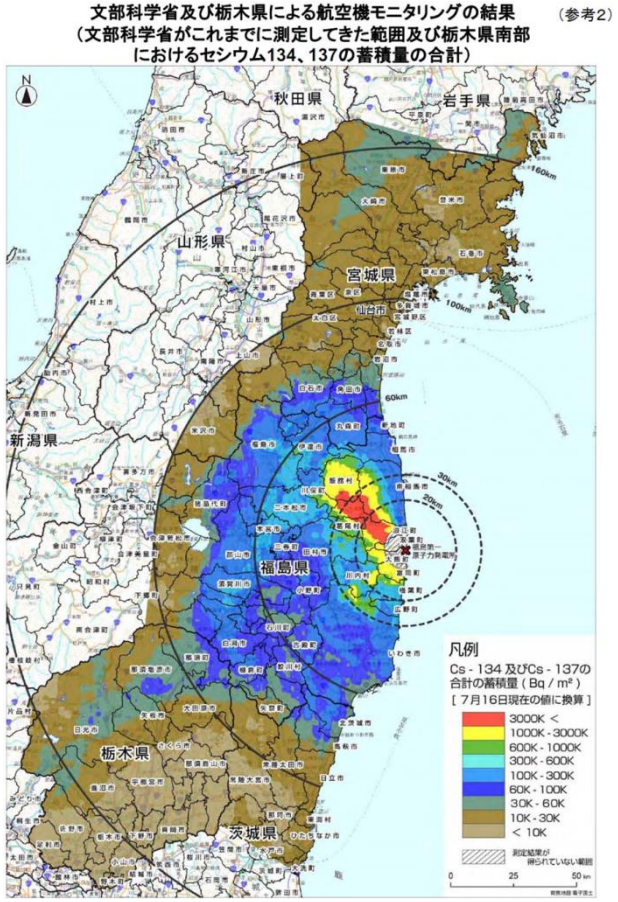
県境を越えた放射能汚染と低認知被災地（原口　2018）

（出典：文部科学省「文部科学省及び栃木県による 航空機モニタリングの測定結果について」平成23年7月27日）

空間線量率（2011年）



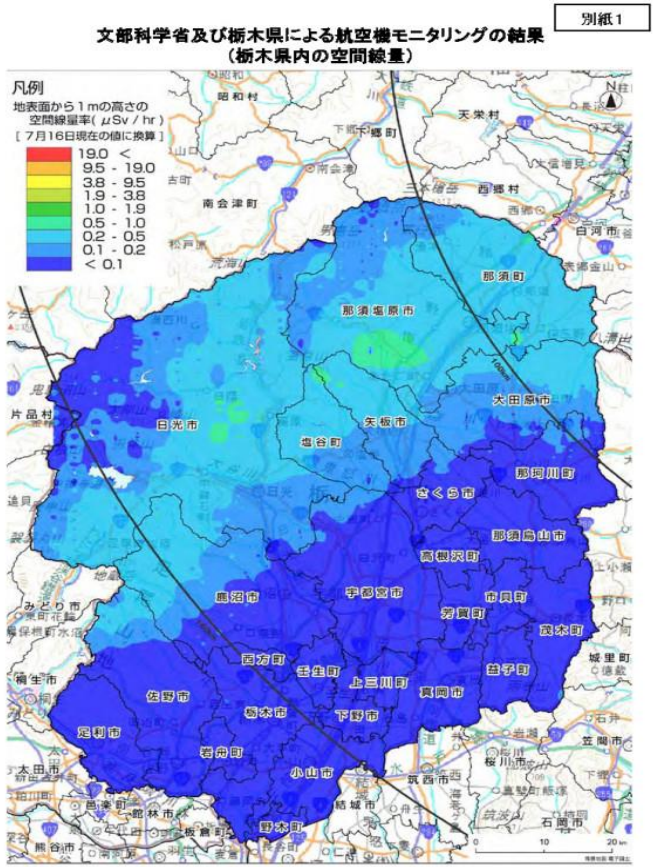
セシウム134と137の蓄積量の合計（2011年）

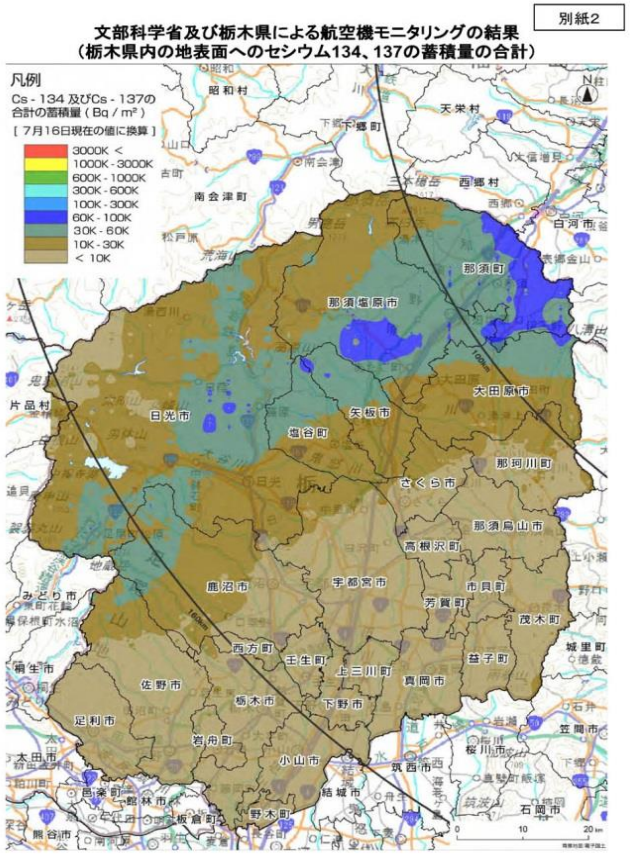


県北地域に偏ったセシウム汚染

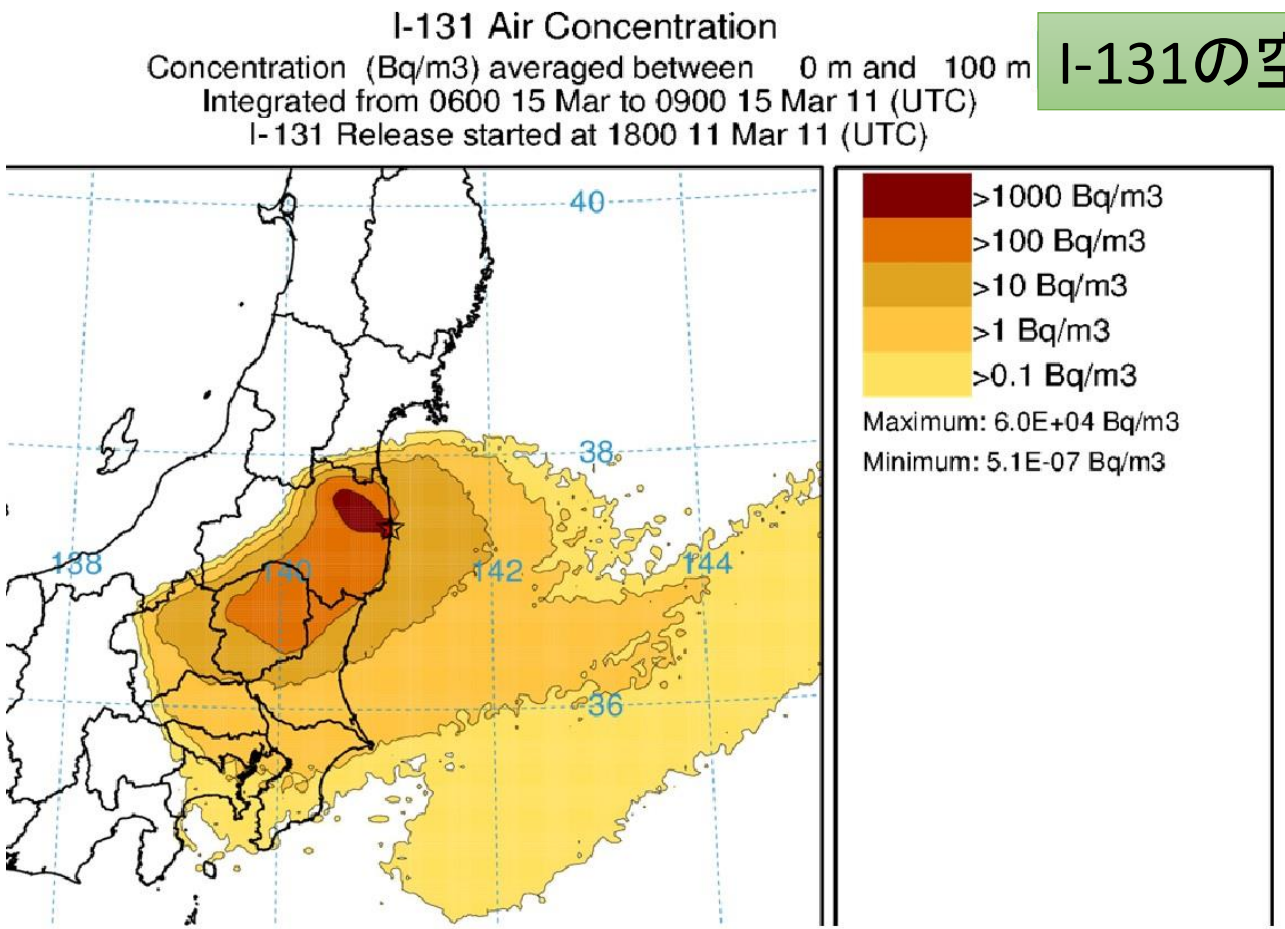
（出典：文部科学省「文部科学省及び栃木県による 航空機モニタリングの測定結果について」平成23年7月27日）

放射性セシウムの汚染は県北地域に集中した





関東広域を汚染した放射性ヨウ素
2011年　3/15　午前6:00から9:00

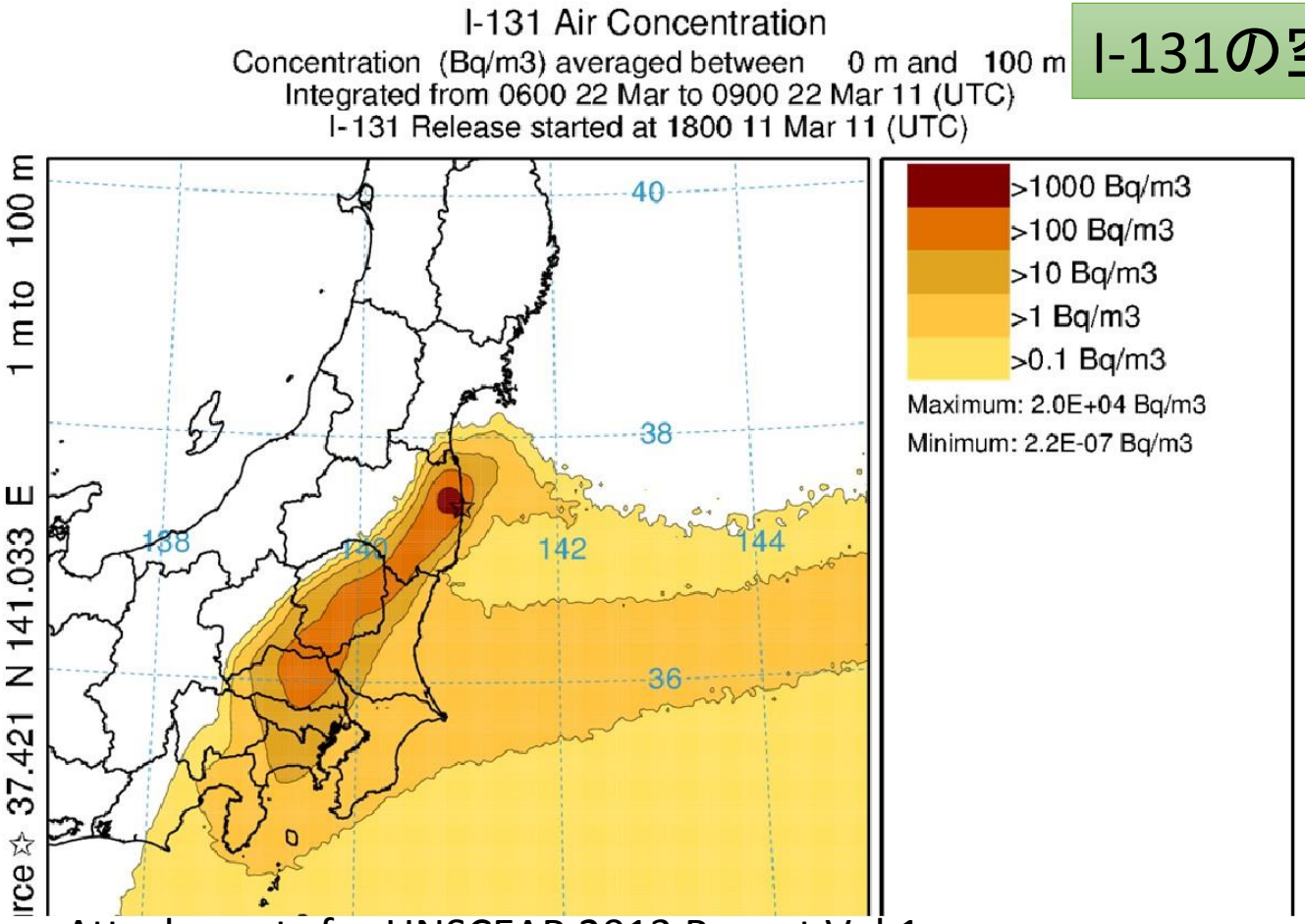


I-131の空気中濃度

Attachments for UNSCEAR 2013 Report Vol.1
http://www.unscear.org/unscear/en/publications/2013_1_Attachments.html

2011年3月22日　午前9:00

I-131の空気中濃度



Attachments for UNSCEAR 2013 Report Vol.1
http://www.unscear.org/unscear/en/publications/2013_1_Attachments.html

子育て世帯の不安

2012年のアンケート調査

- 那須塩原市にある私立幼稚園・保育園（1園ずつ）での保護者アンケート調査
- 245世帯からの回答（回収率約53%）のうち、94%が「震災後の子育てに関して心配なことがある」と回答

2013年のアンケート調査

- 那須塩原市と那須町にあるすべての公立保育園・幼稚園（22園）と一部の私立幼稚園（16園）の協力を得て、2,202世帯から回答を得る（回収率約68%）
- 8割以上が被ばくが子ども健康に及ぼす影響について不安に感じていると回答

母親たちの不安

〇2013年度アンケート　回答者の属性

男性　9.1%　　女性90.5%　　無回答　0.4%

年齢　20代：18.4%　30代：63.4%　40代　17.0%

50代　0.6%　　60代　0.2%　無回答　0.4%

〇設問：「放射性物質への対応をめぐって女性・母親の声が十分に反映されていない」

そう思う　25.7%　どちらかといえばそう思う35.6%

どちらかといえばそう思わない　19.3%　そう思わない16.9%

無回答　2.5%

事故当初とその後の不十分な対策

〇最も線量の高かった2011年に子どもたちを十分に防護できなかったことに起因する不安

（2013年アンケート:

「知識や情報があれば行動が変わっていた」 63.1%）

〇「原発事故・子ども被災者支援法」による県境を越えた支援策の不発：栃木県は支援対象地域から外れる

→2015年　栃木県北集団ADRへ

（2.289世帯、7,363人による申し込み）

2017年7月　ADRセンターより打ち切りの連絡

政策的失敗による初期被ばく問題

○放射線量が最も高かった事故直後

線量に関する情報がないまま初期被ばくを防ぐことができず

「行政からの注意喚起はなく、いつも通りに過ごしてしまった」

「子どもが雨に濡れて学校から帰ってきた」

「庭のブルーベリーを子どもと一緒に食べてしまった」

「事故前になかった体調の変化がみられた」

○関東子ども健康調査支援基金（本部：茨城県常総市）

栃木県内での甲状腺検査受検者アンケート（2013~2018）

9割が選択する受検理由は「事故時の被ばくの健康影響」

→これ以上追加被ばくはしたくない

事故後の被害対策をめぐる問題

〇学校は予定通り4月から再開 「非常時こそ平常心で」
　教育施設の測定が始まったのは2011年5月、除染は8月以降
　外での授業や部活、運動会が行われていた
　問題提起をする母親は「ヒステリックなままの戯言」扱い
〇2011年4月5日　県知事「栃木観光安全宣言」
〇環境省による除染メニューに表土除去が含まれず
　各自治体による別予算での表土除去作業とその限定性
〇栃木県の有識者会議は健康調査不要とする報告書提出（2012年）
〇廃棄物最終処分場（矢板市→塩谷町）と住民反対運動
→被害・リスク軽視と「被害の潜在化」／「問題の局在化」（藤川　2018）

権利回復のための住民活動

〇事故直後の2011年3月から生活環境の測定活動とマップ作り開始
〇住民間での勉強会や意見交換会の開催
〇市民による食品測定所の開設
〇住民向けの情報提供内容の提案
〇「子ども被災者支援法」支援対象地域となるよう陳情・パブコメ提出
〇栃木県北での集団ADR（2015～2017年）「新聞の一面にしてほしかった」
〇他の「低認知被災地」との連携
　関東子ども健康調査支援基金（本部：茨城県常総市）
　　那須塩原市・矢板市・益子町の3か所で甲状腺エコー検査実施
　東日本土壌ベクレル測定プロジェクトへの協力と参加
　→　自治体への対策の働きかけ
　　しかしながら対策は進まず　（例外：塩谷町での甲状腺検査開始）

2 「福島差別」論をめぐる問題

〇「福島差別」論（池田他　2018）

「フクシマ」＝「汚染地域」「被ばく者」としての烙印

避難者いじめと差別問題　／デマ被害

被害評価の政治性／「善意」「匿名」「無知」の「暴力」

「とくに県内で子育てをしている親たちは、いわれなく加害者の立場に置かれることになってしまいます。」（8頁）

「『脱原発のために福島の被害は大きくなければならない』とかれらが考えているように見えることです。被曝の影響を楽観視する国連の報告書などをことさら敵視する人々の言動は、福島県民の目には『われわれが不幸になることを望んでいる』かのように映るのです。」（26頁）

権利回復を求める被害者に対する「誤解」

○「情報更新ができない人々」説

放射線量率は低下しているのに／今回の事故による被ばく量は健康被害を発生させるほどではなかったのに、なぜいまだに被ばくの健康影響を懸念するのか？

○「活動家の政治運動」説

反原発運動に関わる「政治的」な人々が、自らの主張を通すために原発事故被害を利用／誇張しているだけでは？

○「金目当て／支援依存症」説

原発事故被害を言い立てて、お金をもらいたい（集めたい）だけなのでは？

→権利回復の主張に合理性はない／政策転換は不要

対立の構造？

事故の責任主体：政府・東京電力

他の選択をする被災者

権利回復を求める被災者

追い詰める？

避難先

帰還することを選択

被災地で暮らしている

健康調査を希望しない

保養に行ったことがない

追い詰める？

避難先

避難を続けたい

支援を継続してほしい

事故前の環境に戻してほしい

被災地域内

避難をしたい

除染・測定を続けてほしい

保養にでかけたい

低認知被災地

原発事故や被ばくに関する教育をしてほしい

健康調査をしてほしい

ホットスポットの除染をしてほしい

調査から見えてきたこと

- 多くの人々が心配しているのは事故直後の初期被ばくと晩発性の健康影響

  →初期被ばく量の不確かさ・低線量でも追加被ばくを避けたい

- 権利回復に取り組む多数は被ばくをした当事者

  →健康被害が出ないことを最も願っている人々

  「『心配しすぎだったね』と言えるのがベスト」

- 政治的な活動経験をもたない人が多い

  →「反原発」「脱原発」だけが政治的？

  必要な対策の欠如を指摘する問題提起＝「政治的」？

  「一般の主婦ではない活動家だ」⇔政治的無関心モデル

- 多くの団体が無償ボランティアと寄付で活動

  →資金集めに苦労している団体は少なくない

「福島から嫁はいらない」
性差別と優生思想

〇被ばくと結婚差別をめぐる問いかけ

「原発事故による健康影響は出ない」と断言することが差別解消？

→健康影響の可能性を議論すること自体のタブー化

〇女性への差別：「嫁」としての女性

本人が「健康」である

「健康」な子どもを出産できる

「健康」ではない子どもの出産の責任は女性

〇優生学的思想（優生思想）に基づく差別

病気や「障害」をもつ人々への差別

⇔ありのままの生命を受け止める（加納2013）

3　女性の社会的地位の低さをめぐる問題

「私が女性であったからこそ、男性と同じことを訴えてもきちんと対応してもらえなかったという経験がありました。たとえば幼稚園や学校に対して、芋ほり遠足は問題ではないでしょうかとか、その他の対策について意見を伝えても、窓口で話を聞くだけであまり丁寧な対応をしてもらえなかったのに、夫を連れて行くと応接室に通された時はショックでした。夫は私と同じ要望を伝えているのに、園長先生が出てきて『はい、はい』といいながらきちんと受け答えをしているのです。私が言うと、同じ内容であっても『結局はヒステリーなママの戯言』のような扱いを受けるのです。私はこれまであまりそうやって出て行くということをしなかったので、今回初めてこうした待遇の違いを知って驚きました。」

（栃木県北被災者証言集　2016年　Aさん、11頁）

栃木県北被災者証言集（2016）より
事故後の体調の変化

「ただ、その頃までには子どもたちには事故前には無かった体調の変化や症状が出始めていたのです。（中略）0歳だった末っ子以外の3人とも鼻血を出していたのですが、アレルギーをもった子どもが一番鼻血も多く、さらに2，3日おきに大便の際に出血をする下血もしていました。お腹が痛いとか、そういうこともなかったので様子を見ていたのですが、2，3カ月続いていたと思います。こうした症状も以前はなかったので、不思議に思いました。

2011年は学校でも鼻血を出す子どもが他にもいたそうで、『今日もまた2人ぐらい鼻血が出ていた』という話を子どもたちから聞きました。小学校の運動会はその年は9月だったのですが、まだ線量が高い時期に外で行われました。練習も外で行うというので、本当にびっくりしたことを覚えています。」（Gさん、9頁）

栃木被災者証言集（2016）より
健康調査の必要性

- 「子どもたちの健康調査にしても、今後どうなるのかは勿論分かりませんが、健康調査を実施してずっとデータを取り続ける必要があるのではないでしょうか。食品や公園の線量と同じで、データをとらないで安心をしろと言われても無理な話です。（中略）栃木県で健康調査をすると、栃木県の人々に対する差別や偏見につながるという人もいますが、生きるか死ぬかの問題ですので、後から発生する問題を、調査をしない理由にはできないと思います。様々な人の価値観や考え方がある以上、必ず差別は起きるので、そのことよりも、まずは自分たちの健康や命が大切だと思っています。中途半端に調査をしたり、隠したり、無かったことにしたりするのが、一番問題だと思います。」（Hさん、21頁）

60代から80代の女性避難者への聞き取り

〇80代の女性避難者への聞き取り

原発事故避難についての心情の吐露はごく一部

多くの時間が「長男の嫁」としての苦しみの吐露

→東電関連企業での雇用：女性の経済的自立を可能にした

「原子力の平和利用」と女性解放（加納　2013）

〇60代の女性避難者への聞き取り

夫を残して避難を続ける女性への親戚からの強い批判

「美化される故郷」福島とジェンダー抑圧の関係性

避難者意向調査における回答者の偏り

〇福島県による避難者意向調査

2015年度から2017年度まで

区域外避難者も調査対象

〇原子力被災自治体における住民意向調査

区域内の自治体・復興庁・福島県による

2012年から現在　まで

<u>※いずれの調査も60代以上の男性回答者多い</u>

女性の政治参加

- 市区町村長（59職）の女性比率（2018年現在）
  福島県は0%

（他の0%県：岩手・秋田・石川・鳥取・香川・大分・佐賀・熊本・長崎）

・市区町村議会における女性議員の割合（2017年）
  福島県は10%未満（全国平均は12.8%　47都道府県中21）

・都道府県議会における女性議員の比率（2016年）
  福島県　58人中8人（13.8%で全国第7位の高さ・全国平均9.9%）

出典：福島県「市町村長等の任期等一覧表（2018年11月1日現在）」
内閣府男女共同参画局「女性の政治参画マップ2018」

女性の初婚年齢と大学進学率

都道府県	女性の初婚年齢（歳）（2015年）	女性の大学進学率（男性との差）（%）（2018年）
福島	28.6（最年少1位）	35.93（7.20）（ワースト2位）
山口	28.6（同上）	38.22（2.71）
岐阜	28.7（最年少2位）	42.92（7.58）
和歌山	28.7（同上）	39.37（9.37）
愛媛	28.7（同上）	44.36（6.04）
全国平均	29.4	50.14（6.17）

出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2017年）」・文部科学省「平成30年度学校基本調査」

4　今後の課題

〇当事者が語りたくない受苦との向き合い方

「認識は暴力である」ことの自覚

〇原発事故特有の長期避難と避難のタブー化

賠償・支援格差と広域避難者へのバッシング

「福島から逃げた」「故郷を捨てるのは簡単」

「お金欲しさに戻らないのだろう」

学校での避難者いじめ問題

被災地域内（福島県内・福島県と他の被災県）での賠償・支援格差

※被害実態の不可視化→不理解・偏見・差別

被害の否認と「差別」論

〇権利回復を求める住民への地域内からの批判

「風評被害を煽るのか」「一次産業、観光業者に迷惑をかける」

「政府が問題ないと言っているのになぜ騒ぐのか」「金取り／詐欺」

「そんなに嫌なら出ていったらどうだ」「女のヒステリー」

〇「差別」論への恐れ

「栃木県で健康調査をしたら子どもたちが差別される」（有識者）

現代日本社会における優生思想の強さ

〇高濃度廃棄物のゆくえ 「福島県にて処分すべき」なのか

→「問題の局所化」を望む住民の心情

→被害の否認と不可視化／不安を語ることができない

必要な対策・支援

○多様な原発事故被害者の実態調査

事例）新潟県（2018）「福島第一原発事故による避難生活に関する 総合的調査報告書 」

避難生活に関する意識調査

調査期間：2017年7月から2018年1月

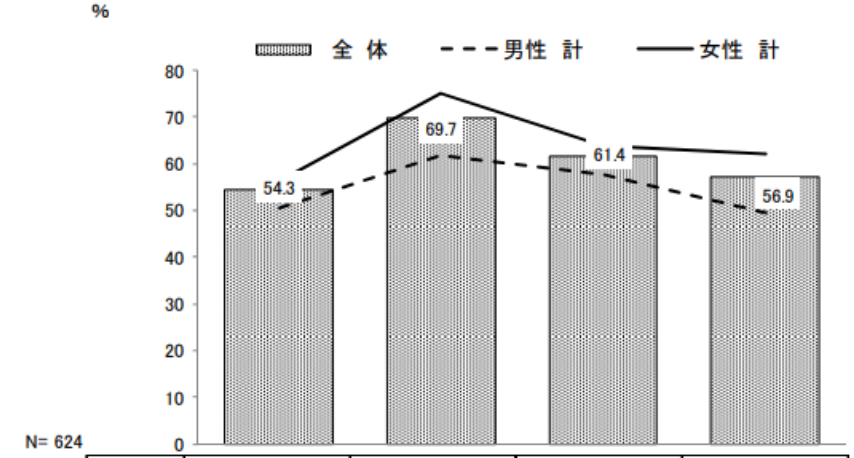
対象：世帯主＋世帯主以外の大人＋子ども

回答者は女性が多数

★今後は事故当時子ども世代への調査必要

被ばくの可能性による不安
女性の方が男性より高い

問20　被ばくの可能性による不安【不安スコアの合計】



		①被ばくの可能性による自分の将来の健康が不安	②「低線量被ばく」による健康への影響がはっきりわからないことが不安	③避難元や自宅の放射線量の状態がどうなっているか不安	④結婚、出産など被ばくに関する差別・偏見が不安
全 体	n=624	54.3	69.7	61.4	56.9
男性 計	n=254	50.4	61.8	57.5	49.6
18～39歳	n=56	57.1	75.0	58.9	64.3
40～49歳	n=75	42.7	58.7	56.0	53.3
50～59歳	n=52	48.1	53.8	53.8	48.1
60歳以上	n=70	54.3	60.0	61.4	34.3
女性 計	n=365	56.4	75.1	63.8	61.9
18～39歳	n=90	54.4	80.0	66.7	64.4
40～49歳	n=153	61.4	82.4	68.6	74.5
50～59歳	n=54	53.7	64.8	53.7	48.1
60歳以上	n=64	50.0	60.9	57.8	39.1

出典：新潟県避難者アンケート調査中間報告（2017）
http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Article/1023/778/03-1_1222SRC_syiryou3-1,1.pdf

問題認識の転換を促す議論と研究

○避難者・帰還者・往復者・被災地居住者に共通する被害

＝望まない被ばくと放射能汚染を強いられた

一部の被害者（例：避難者）への支援が、その他の被害者（潜在的被害者含む）の支援にもつながることを強調できないか

すべての人の「被ばくを避ける権利」の保障へ

原発事故被害とその経験、心情について語る自由

事故の責任主体：政府・東京電力

電力の消費者

他の選択をする被災者

避難先

帰還することを選択

被災地域内

被災地で暮らしている

健康調査を希望しない

保養に行ったことがない

権利回復を求める被災者

避難先

避難を続けたい

支援を継続してほしい

事故前の環境に戻してほしい

被災地域内

避難をしたい

除染・測定を続けてほしい

保養にでかけたい

原発事故や被ばくに関する教育をしてほしい

低認知被災地

健康調査をしてほしい

ホットスポットの除染をしてほしい

政策的失敗により被ばくを強いられた被害者

県境・立場を越えた連携の必要性

共通項：

原発事故に由来する多様な被害（被ばくを含む）を受けた当事者

→対応策についての開かれた議論

〇現在はその議論自体が成立していない　→学問の社会的責任と役割

「放射性物質が県境を越えたのだから、私たちも県境を越えてつながる必要がある」（民間基金関係者の発言）

〇「差別」論の問題性：被害とその可能性について話す機会を閉ざす

国・東電の加害責任の曖昧化

一部の被害者の権利回復→他の被害者の権利回復へ

参考文献リスト

〇池田香代子他（2018）『しあわせになるための「福島差別」論』かもがわ出版

〇加納実紀代（2013）「ヒロシマとフクシマのあいだ　―ジェンダーの視点から』インパクト出版会

〇黒川祥子（2017）『「心の除染」という虚構―除染先進都市はなぜ除染をやめたのか』集英社

〇清水奈名子（2015）「意思決定とジェンダー不平等ー福島原発事故後の「再建」過程における課題ー」Fukushima Global Communication Programme Working Paper Series, No.9.

〇清水奈名子（2017）「原発事故後の健康を享受する権利と市民活動　―『関東子ども健康調査支援基金』による活動分析を中心として」『生協総研賞・第13回助成事業研究論文集』

〇清水奈名子（2017）「核・原子力　話しにくい原発事故の被害（風間孝他編『教養としてのジェンダーと平和』法律文化社）

〇原口弥生（2018）「『低認知被災地』における問題構築の困難　―茨城県を事例に―」（藤川賢・除本理史編著（2018）『放射能汚染はなぜつくりかえされるのか』東信堂、139-153頁）

〇藤川賢（2018）「くりかえされる放射能汚染問題　―いかに経験をつないでいくか―」（藤川・除本2018、3ー24頁）

〇吉田千亜（2016）『ルポ母子避難　―消されゆく原発事故被害者』岩波書店